

こんにちは 新社会党

す 委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



週刊新社会

2023年2月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵便 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakator.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

岸田政権の大軍拡・大增税NO!

総ぐるみで暴走を止めよう!

第211通常国会が1月23日に開会しました。初日冒頭に岸田文雄首相は施政方針演説で、新たな最重要課題として「防衛力の強化」「原発政策の大転換」「子ども子育て」策などを表明しました。この施策、限られた財源の中、増税と社会保障関連費の抑制など、庶民への負担で賄おうとしています。また、これまで廃案になった数々の悪法案の再提出や軍事関係法案など、危険で問題だらけの法案の成立を狙っています。今こそ自公政権と真正面から対決し、立憲野党の国民に存在感を示す闘いが求められています。

軍事費で過去最高の予算規模

2023年度予算案は過去最大の1兆14兆3812億円。前年度から6兆7848億円増えました。予算の膨張要因は、前年度の防衛予算額5兆3687億円から「防衛力強化資金」の繰り入れを含め、10兆1686億円にあります。この予算案は「安保3文書」の防衛戦略の根本的な転換による軍事費の倍増（5年間で43兆円）にあります。また「安保3文書」は閣議決定のみで国会にも諮らず、国民に説明抜きで決めたものです。

この中に、防衛戦略を根本的に大転換した「敵基地攻撃能力の保有」のための軍事費が含まれています。こんな戦前回帰の予算案は

絶対に認められません。

戦争のための数々の悪法案

また、「戦争ができる日本」を目指す数々の悪法も認められませんか。国土交通省が所管する海上保安庁を、「有事」の際に防衛相の指揮下に置くための海上保安庁法25条（海上保安庁又はその職員が軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるもの）これを解釈してはならない（の見直し）もあります。

さらに、防衛装備品の輸出入ルを定めた「防衛装備移転三原則」を改悪し、殺傷能力を持つ武器輸出の法律の改悪。

また、軍需産業の国営化と基盤確保のための「生産基盤強化法案」

と、軍拡関連法案が目白押しです。日本学術会議の独立性を否定し、会員選考に政府が介入、軍産複合体を目指す「日本学術会議法改定案」は廃案にしましょう。

原発再稼働、運転期間延長などの原発関連法案の提案もあります。また2年前に廃案となった入管難民法改正案の再提案が予想されます。この法案は国連の自由権規約委員会の処遇改善勧告を国は無視したうえ、難民申請中の母国送還を可能とする悪法であり廃案にしなければなりません。

尚、岸田首相が肝とした「異次元の少子化対策」の児童手当の支援、幼児教育や保育へのサービス拡大、育児休業や働き方改革を3本柱とした計画は、3月末までに財源に裏打ちされた案の見直しは立っていません。

軍事費は世界第3位に

軍事費が世界第3位に突出し、「子育て」も掛け声どまり、財源は庶民への税負担に転嫁する日本社会にはなりません。

立憲野党が岸田政権と真っ向から対峙できるよう激励し、支えましょう。



政府は「台湾有事」で参戦する気か！

軍拡
ではなく

平和創造の外交に転換を！

日米の外務・防衛担当閣僚会議（2+2）と、日米首脳会談が1月11日〜13日にかけてワシントンで開かれ、安全保障問題を中心にそれぞれ「声明」を出しました。声明は日米両国は中国を「最大の戦略的挑戦者」とし、台湾海峡周辺での中国軍の活動の活発化を指摘。そして「台湾有事」を前提とした中国封じ込めを当面の戦略的課題との認識に立ちました。安倍晋三元首相は、かつて「台湾有事は日本の有事」とし日本の参戦を匂わしました。仮に「台湾有事」となった場合は台湾のみならず、中国、米国、日本に多大な犠牲がでるシミュレーションを米戦略国際研究所が出しました。

台湾有事のシミュレーション

日米首脳会談では、米国は日本の防衛戦略と巨額の軍事費の飛躍を称え、日本の「敵基地攻撃能力」保有や新たなミサイル防衛システムの開発・導入、南西諸島のミサイル配備と軍事基地化、米軍との共用を確認。そして、「陸、海、空、宇宙、サイバー、電磁波領域を統合した領域横断的な能力の強化が死活的に重要」としました。

こうした動きに関連し、1月9日に米戦略国際研究所（CSIS）は、中国が2026年に台湾侵攻した場合のシミュレーションを発表。「米国は台湾防衛に加わる」「核兵器は使用しない」との前提です。その場合には中国の台湾侵攻後には数時間で台湾海軍と

空軍はほぼ全滅。台湾の経済とインフラは壊滅状態。だが、最終的に中国は台湾侵攻に失敗すると予測しています。そこには、台湾防衛（台湾有事）での兵力の損害が想定され、台湾空軍は534機の戦闘機、海軍は38隻の大型艦船、死傷者は3万5千人、米軍の死傷者と行方不明者は1万人、空母2隻、巡洋艦等20隻、米軍機最大372機とされています。また、在日米軍基地は中国のミサイル攻撃にさらされます。自衛隊が参戦すれば122の航空機、26の艦船を損失。もちろん、中国も多大な「醜い損失」で海軍、水陸両用部隊の大損害、3万人の捕虜。軍用機167機、艦船138隻を失い、戦闘での死傷者7千人、渡航中の兵士の大半が溺死するとしています。しかし、この

シミュレーションは軍事（兵力）関係のみであり、民間人の被害は入っていません。日本の参戦は全土の基地や原発にミサイルが撃ち込まれ、想像を絶する犠牲が出ます。

日中友好こそ国益となる

日本がするべきことは、日米同盟の深化や「台湾有事」をもて遊び、参戦準備をすることではありません。これまでの日本と中国の間には、1972年の「日中共同声明」をはじめとした4つの合意があります。また、国連憲章第2条の「主権平等、紛争の平和的解決、武力不行使、内政不干渉」の原則に立った平和外交に戻ることです。経済的結びつきを見れば、2020年では輸出入総額で1位が中国、2位がアメリカです。相互の国益を壊す必要はありません。中国も「中日は一衣帯水のような長期的協力パートナー」と位置付けています。

まさに米国のアジア軍事戦略に与せず、日本独自の平和外交を求め、岸田政権の軍拡政策を止めましょう。



週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先